

入札公告

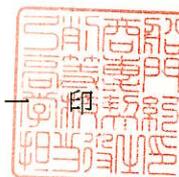
次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月17日

独立行政法人国立高等専門学校機構

弓削商船高等専門学校

契約担当役 事務部長 渡邊 真



1 競争入札に付する事項

- (1) 工事名 弓削商船高専練習船「弓削丸」中間検査整備工事(令和8年度)
- (2) 工事場所 受注者の船渠
- (3) 工事内容 本役務は、練習船「弓削丸」(船舶仕様等:船体材質/鋼製, 総トン数/380t, 全長(登録)/51.68m, 全幅/10.60m, 深さ(上甲板)/5.80m/計画喫水3.40m/パウスラスター装備/スタンスラスター装備)の中間検査及び入渠整備を実施するものである。
- (4) 着工時期 令和8年 3月26日
- (5) 入渠期間 令和8年 6月 1日から令和9年2月26日
- (6) 完成期限 令和9年 2月26日まで
- (7) 入札方法

本役務は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を紙入札により行い、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和7、8、9年度に「役務の提供等」営業品目「船舶整備」における等級がA等級、B等級又はC等級に格付けされ、中国地域、四国地域又は九州地域いずれかの地域において有効であること。(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 平成23年度以降に元請として完了した練習船「弓削丸」(以下「対象船舶」という。)の同等以上の船舶について入渠整備した実績を有すること。
- (5) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は独立行政法人国立高等専門学校機構又はから「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (7) 工事場所として瀬戸内海沿岸(山口県、広島県、岡山県、愛媛県、香川県)又は九州沿岸一帯に対象船舶が入渠可能な修繕船渠及び船台としてドライドックを所有すること。
- (8) 本校が実施する技術審査に合格した者又は技術審査を申請し合格した者であること。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (10) 誓約書の提出が可能であること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒794-2593

愛媛県越智郡上島町弓削下弓削1000番地

独立行政法人国立高等専門学校機構

弓削商船高等専門学校 総務課施設係

電話番号 0897-77-4616

E-mail:shisetu@yuge.ac.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和8年2月17日から令和8年3月19日までの日曜日、土曜日及び祝祭日を除く毎日の9時00分から17時00分まで。

〒794-2593

愛媛県越智郡上島町弓削下弓削1000番地

独立行政法人国立高等専門学校機構

弓削商船高等専門学校 総務課施設係

電話番号 0897-77-4616

E-mail:shisetu@yuge.ac.jp

入札説明書の交付に当たっては、上記(2)ホームページ<http://www.yuge.ac.jp>

[/disclosure/construction/order#gsc.tab=0](#)から申請書を取得し、これを担当係にメール送付することによりパスワードを入手し、ダウンロードするものとする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和8年2月17日から令和8年3月3日までの日曜日、土曜日及び祝祭日を除毎日の9時00分から17時00分まで。

上記3(1)に同じ。

申請書は、メールにて提出すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和8年3月13日から令和8年3月23日までの日曜日、土曜日及び祝祭日を除く毎日の9時00分から17時00分(必着)までに持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。

開札は、令和8年3月24日13時30分 弓削商船高等専門学校 第1会議室(管理棟2階)にて行う。

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する 条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合し履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(7) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (8) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (9) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされている。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表するので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、契約の締結を行うこと。なお、契約の締結をもって同意されたものとする。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること
又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

3) 当機構に提供する情報

- ① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結した契約については原則として93日以内)

- (11) 詳細は入札説明書による。